

目 次

はじめに

第1章 労働時間、休日、休暇等はどうのようにして決まるのか	1
第2章 どれだけ働けばよいのか	5
第3章 残業代を損していないか？	10
第4章 残業代未払など労基法違反への対処（関係機関の利用）	15

I 労働時間の基礎知識

第1章 労働時間法の大原則と例外	17
第1 最低労働条件としての労働基準法	17
1 最低労働条件としての労働基準法	17
2 刑罰法規としての労基法	18
3 労基法は事業場単位で適用される	18
4 労基法と労働協約、就業規則、労働契約の関係	18
第2 労働時間法の大原則	20
第3 原則に対する例外	20
1 時間外・休日労働（Ⅱ第2章）	20
2 変形労働時間制（Ⅲ第1～5章）	21
3 みなし労働時間制（Ⅲ第6～8章）	21
4 適用除外（Ⅰ第3章）	21
5 特例	22
第2章 労働時間・労働日	23
第1 労働時間	23
1 法定労働時間	23
2 所定労働時間	24
3 実労働時間	25
第2 労働日と休日・休暇	27
1 労働日と休日	27
2 法定休日と法定外休日	27
3 休暇・休業・欠勤	29
第3章 管理監督者等の適用除外	35
第1 労働時間等に関する規定の適用除外（労基法41条）	35
1 労基法が規定する適用除外	35
2 適用除外の意味	35

第2	管理・監督者	36
1	「管理職」＝管理・監督者ではない	36
2	管理・監督者とは	37
3	判断要素の検討	38
4	判例の傾向	41
5	就業規則や個別合意による残業代不払いは許されない	44
6	役職手当等と時間外手当	44
第3	機密事務取扱者	44
第4	監視・断続労働従事者	45
第5	労基法改正案について	46
1	企画業務型裁量労働制の見直し	47
2	特定高度専門業務・成果型労働制(高度プロフェッショナル制度)の創設	47
3	フレックスタイム制の見直し	48
第4章	女性と労働時間、休業	49
第1	女性の時間外労働・休日労働と深夜労働	49
1	時間外、休日労働	49
2	深夜労働	51
第2	生理休暇(労基法68条)	52
第3	妊娠、出産に関する保護	53
1	通院時間の確保等(均等法第12, 13条)	53
2	法外残業等の拒否権(労基法第66条)	55
3	産前産後休業(労基法第65条)	55
4	育児時間(労基法第67条)	57
第4	権利行使と不利益取り扱いの禁止	57
第5章	交替制勤務	59
第1	交替制勤務とは	59
1	交替制のタイプ	59
2	交替制と深夜労働	60
第2	交替制勤務の規制	61
1	労働条件の明示	61
2	法定労働時間	62
3	変形労働時間制	62
4	休憩時間	63
5	休日	63
6	時間外労働	64
7	年次有給休暇	65
第6章	労使協定と労働者代表	66
第1	労使協定の意義	66

1	労使協定	66
2	労使協定締結は義務ではない	67
3	労使協定の効力	68
第2	労働者代表	69
1	労働者代表	69
2	過半数代表者の選出	71
3	過半数代表者の不利益取り扱いの禁止	72
第3	労使協定の終了	72
1	労使協定の期間	72
2	労使協定の解約	73
第4	労使委員会と労働時間設定改善委員会	73
1	労使委員会とは	74
2	労使委員会決議の労使協定代替効力	74
3	労働時間設定改善委員会	75

II 実労働時間と残業

第1章 実労働時間の判断と立証 78

第1	実労働時間の意義と判断基準	78
1	実労働時間の意義	78
2	入門と退門	79
3	準備時間—作業服の着替え、保護具の着用など	79
4	後始末時間—作業服・保護具の着替え、整理整頓、洗身	80
5	昼当番	80
6	教育、研修、訓練、小集団活動	81
7	社内昇進試験、資格試験への参加	81
8	健康診断	82
9	労働安全衛生法に基づく研修及び安全衛生委員会の会議	82
10	黙示の指示と労働時間	82
11	自宅持ち帰り残業	83
12	仕事上の接待	83
13	仮眠時間	84
14	住み込み（管理員）業務	85
15	呼出勤務	86
16	移動時間	86
第2	使用者の実労働時間の把握義務	89
1	労働時間の把握・算定義務	89
2	労働時間の適正な把握のための基準	89
3	自己申告制の問題点	90
4	管理監督者及びみなし労働時間制の対象者	91

第3	実労働時間の立証	91
1	実労働時間立証の重要性	92
2	実労働時間の立証方法	92
3	立証の程度（十分な立証ができない場合の認定例）	95
4	立証上のその他の問題点	96
5	証拠保全	97
第2章	時間外・休日労働と深夜労働	98
第1	時間外労働・休日労働	98
1	時間外・休日労働（労基法第36条）	98
2	36協定による法定労働時間の例外	101
3	時間外・休日労働義務	107
4	36協定の締結・運用・協定違反に対する対処の仕方	110
5	非常事由による時間外・休日労働（労基法33条）	111
第2	深夜労働	112
第3章	割増賃金	119
第1	割増賃金（残業代）とその計算	119
1	残業代等請求権の概要	119
2	労基法上の割増賃金の計算	120
3	契約上の割増賃金	126
第2	賃金制度と残業代	126
1	固定残業制（定額払）	126
2	年俸制と割増賃金	131
3	オール歩合給と割増賃金	131
第3	労働時間制度と残業代	132
1	変形労働時間制（Ⅲ第1～第4章参照）	132
2	フレックスタイム（Ⅲ第5章参照）	132
3	みなし労働時間制（Ⅲ第6章参照）	132
4	管理職（Ⅰ第3章参照）	132
5	仮眠時間	132
第4	消滅時効	134
第4章	代替休暇（労基法37条3項）	135
1	制度の概要	135
2	労使協定	136
3	代替休暇時間数の算出方法（労基則19条の2第2項）	137
4	代替休暇の単位	140
5	代替休暇を与えることができる期間	140
6	代替休暇の取得日の決定方法と割増賃金の支払日	141

Ⅲ 労働時間の例外制度

第1章 変形労働時間制の基礎知識	144
第1 変形労働時間制とは	144
1 労働時間規制の枠組みの「変形」	144
2 使用者のメリットと労働者のデメリット	145
3 変形労働時間制導入の留意点—労働時間短縮のためか	145
第2 変形労働時間制の概要	146
第3 変形労働時間制の適用対象者	147
1 育児や介護等の配慮を要する者	147
2 18歳未満の年少者	148
3 妊産婦	148
第4 変形労働時間制と時間外労働	149
1 変形労働時間制での残業は例外的なものに	149
2 変形労働時間制の時間外労働のカウント方法	149
3 フレックスタイム制の時間外労働のカウント方法	151
第2章 1か月単位の変形労働時間制	152
第1 1か月単位の変形労働時間制（労基法32条の2）	152
1 1か月変形制とは	152
2 要件	153
第2 1か月変形制の対処の仕方・対策	157
1 導入・協定に当たっての注意点	157
2 特定の程度	158
3 勤務時間特定後の変更	160
4 休日振替	162
5 所定外労働	162
6 運用面での注意	162
第3 1か月変形労働時間制における時間外労働の計算	162
1 基本	162
2 具体例	163
第3章 1年単位の変形労働時間制	167
第1 1年単位の変形労働時間制（労基法32条の4）	167
1 1年単位の変形労働時間制とは	167
2 要件	168
3 1年変形労働時間制と時間外労働	171
第2 1年変形労働時間制への対処の仕方	172
1 法律の要件を満たした制度を作る	172
2 労働者にとって利益となるかの分析を行う	172

3	所定労働時間は上限以下に	173
4	区分期間は置かない	173
5	残業・勤務変更は認めない	173
6	配慮規定を具体化しておく	173
第4章	1週間変形労働時間制	179
1	1週間単位の変形労働時間制とは(労基法32条の5)	179
2	要件(労使協定の締結)	179
3	所定労働時間の特定と変更	179
第5章	フレックスタイム制	182
第1	フレックスタイム制の概要	182
1	フレックスタイム制とは(労基法32条の3)	182
2	目的と効用	183
3	フレックスタイム制の要件(労基法32条の3)	183
第2	要件	184
1	適用労働者	184
2	清算期間	185
3	契約時間	186
4	標準労働時間	187
5	コアタイム	187
6	フレキシブルタイム	188
第3	自主決定権の確保	190
1	自主決定権が本質	190
2	時刻を指定しての業務命令はできない	190
3	職務完遂義務はあるのか	191
4	臨時解除は認められない	191
5	就労予定時刻の届出	191
第4	フレックス制と賃金(実労働時間と契約時間の清算)	192
1	契約時間を超えた場合—所定外賃金の支払	192
2	契約時間に不足した場合	192
第5	フレックス制と時間管理	194
1	時間管理の方法	194
2	フレックスタイム制と時間外労働	195
3	休日と休日労働	195
4	欠勤・遅刻・早退	197
5	ストライキ・組合活動	198
6	休憩	199
第6章	みなし労働時間制の基礎知識	202
第1	実労働時間による算定と例外としての「みなし労働時間制」	202

1	実労働時間による算定の原則とその把握の必要性	202
2	例外としての「みなし労働時間制」	202
3	みなし労働時間制の効果（賃金、残業手当）	203
4	現行法上のみなし労働時間制	204
第2	みなし労働時間制についての注意点	205
1	濫用の危険性	205
2	労基法の要件と厳格なチェックの必要性	205
3	違法なみなし労働時間制の場合	205
4	実労働時間把握の必要性	206
5	裁量手当、営業手当等とみなし労働時間制	206
第7章 事業場外労働のみなし労働時間制 207		
第1	事業場外労働のみなし労働時間制とは	207
1	制度趣旨	207
2	労基法の定め（労基法38条の2）	207
3	適用要件（労働時間を算定し難いとき）	208
第2	基本的な効果（労働のすべてを事業場外で行う場合）	210
1	労働時間のみなし	210
2	通常所定労働時間を超えて労働することが必要になる場合	211
3	労使協定によるみなし（必要）時間	212
第3	一部の労働を事業場外で行う場合	212
1	基本	212
2	事業場内労働をした後、事業場外で業務を行って直帰する場合	213
3	直行して事業場外労働をした後、事業場内労働を行う場合	214
第4	事業場外労働のみなし労働時間制についての注意点	215
1	「通常必要とされる時間」（労基法38条の2第1項但書）	215
2	いわゆる営業手当等と時間外手当	216
第8章 裁量労働のみなし労働時間制 219		
第1	裁量労働のみなし労働時間制とは	219
1	制度の概略	219
2	裁量みなし時間制はタイプが異なる2本建て	220
3	裁量みなし時間制の導入に応じる義務はない	220
4	成果主義賃金制度とは直結しない	221
第2	専門職の裁量みなし時間制	221
1	専門職の裁量みなし時間制とは（労基法38条の3）	221
2	対象業務	222
3	時間主権のチェックー労働者に実際に裁量権があること	226
4	労使協定の締結と届出	227
5	裁量みなし時間制の効果	230

第3	企画職の裁量みなし時間制	232
1	企画職の裁量みなし時間制とは（労基法38条の4）	232
2	導入のための実体的要件	232
3	導入のための手続要件	237
4	対象労働者の個別同意	244
5	裁量みなし時間制が適用された場合の効果	245
6	労働者・労働組合の対処のポイント	246
7	新たな類型の追加の動き	248

IV 休む権利

第1章 健康に働くために一休む権利 256

第1	休む権利	256
1	休む権利	256
2	1800時間実現は可能	260
3	労働時間削減の方策	261
第2	労働基準法関連法規の活用	264
1	設定改善法	264
2	所定外労働削減要綱	265
3	下請企業労働者の労働時間短縮施策	266
4	L休暇（長期休暇）の普及	267
5	各種助成金	267
第3	労働安全衛生法関連法規の活用	268
1	労働安全衛生法の目的	268
2	職場の安全管理体制	268
3	産業医	269
4	健康診断	270
5	面接指導等	271
6	二次健康診断等給付	273
7	過重労働による健康障害防止のための総合対策	273
8	労働者の心の健康づくりのための指針	275
9	VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン	276
第4	労基署等に対する申告権の活用	277

第2章 休憩 278

第1	休憩とは	278
1	休憩（労基法34条）	278
2	休憩時間とは認められない場合	278
第2	休憩時間の定め方	279
1	休憩時間の長さ	279
2	休憩時間の位置と分割	280

3	休憩時間の繰上げ、繰下げ	281
第3	休憩時間の一齐付与の原則	281
第4	休憩時間の自由利用の原則	282
1	自由利用原則の意義	282
2	自由利用に対する制約	282
3	外出許可制・届出制	282
4	休憩時間中の政治活動	283
5	休憩時間中の組合活動	283
6	自由利用原則の適用除外等	284
第5	休憩を付与されなかった場合の対処の仕方	284
1	労働基準監督署の利用	284
2	賃金請求	284
3	損害賠償請求	285
第3章	休日	287
第1	休日とは	287
1	休日と労働日	287
2	週休制の原則	287
3	法定休日と法定外休日	288
4	暦日休日制	288
第2	休日の定め方	289
1	休日の特定	289
2	休日の配置	290
3	就業規則と休日	291
第3	変形週休制	291
1	変形週休制とは	291
2	変形の単位期間	291
3	変形週休制における休日の特定と配置	292
第4	休日の振替と代休	292
1	休日の振替	292
2	代休	294
第4章	年次有給休暇	297
第1	年次有給休暇制度の趣旨	297
第2	年休権の発生	298
1	年休権の発生要件（労基法39条1項）	298
2	「6か月間継続勤務」とは	298
3	「全労働日の8割以上出勤」とは（労基法39条7項）	299
4	年休日数（労基法39条1、2項）	301
5	年休取得の単位	301
6	パートタイム労働者の年休権（労基法39条3項）	302

第3	法定外年休	303
第4	年休権行使の効果～使用者の義務	303
1	使用者の義務	303
2	年休日の賃金額（労基法39条7項）	304
第5	時季指定権と時季変更権	304
1	労働者の時季指定権（労基法39条5項）	304
2	使用者の時季変更権	307
3	労使協定による計画年休（労基法39条6項）	311
第6	年休の使途	313
1	使途の通知の要否	313
2	争議目的の年休取得	313
3	特定業務拒否目的の年休取得	314
第7	未取得の年休の扱い	315
1	年休の繰り越し	315
2	年休使用の順番	315
3	年休の買い上げ	315
第8	年休取得と不利益取り扱いの禁止	316

第5章 家族的責任と労働時間 321

第1	育児介護休業法の意義と概要	321
第2	育児と労働時間	326
1	育児休業	326
2	短時間勤務制度	342
3	子の看護のための休暇	343
4	労基法の育児時間	344
5	所定外労働の免除	344
6	時間外労働の制限	346
7	深夜労働免除請求権	347
8	労働者の配置に関する配慮	349
第3	介護と労働時間	350
1	介護休業	350
2	短時間勤務等	354
3	介護休暇	356

V 過労死の補償

第1章 過労死の補償 358

第1	過労死とは	358
第2	過労死の補償	358
1	脳・心臓疾患の認定基準	358
2	精神障害・自殺の判断指針	361

3	過労死・過労自殺認定判決	364
第2章	過労死事件の対処の仕方	367
第1	労災保険制度	367
第2	適用される事業所・労働者	368
第3	請求権者、事業主の証明	368
第4	請求書の提出先	368
第5	給付基礎日額	369
第6	時効	370
第7	不服審査手続	370
第8	労災保険の法定給付や民事上の損害賠償以外の請求	371
第9	解雇制限	371
第10	民事上の損害賠償請求	372
第11	生命保険	372
第12	使用者に提出を求める資料	374

書式・資料編

書式1	残業代請求訴訟の訴状	377
書式2	証拠保全の申立書	378
書式3	労基法違反申告書	380
書式4	時間外労働（36協定のない場合）の告発状	381
書式5	時間外労働・休日労働に関する協定届	382
書式6	育児休業申出書	383
書式7	介護休業申出書	384
書式8	育児のための所定外労働免除申出書	385
書式9	〔育児・介護〕のための時間外労働制限申出書	385
書式10	〔育児・介護〕のための深夜業制限申出書	386
資料1	母性健康管理指導事項連絡カード	387
資料2	常時介護を必要とする判断基準	388
資料3	「両立支援等助成金」の概要と支給額	389
資料4-1	職場における心理的負荷評価表	391
資料4-2	職場以外の心理的負荷評価表	392
資料5	労働者代表法案要綱骨子	393

判例索引	395
------	-----

<略 語>

労基法 …… 労働基準法
労基則 …… 労働基準法施行規則
労組法 …… 労働組合法
育介法 …… 育児介護休業法
均等法 …… 男女雇用機会均等法

発基 …… 通常次官通達の名称でよばれるもので、労働基準局関係の通達
基発 …… 労働省労働基準局長名で発する通達
基収 …… 労働省労働基準局長が、疑義に答えて発する通達

労判 …… 労働判例
労経速 …… 労働経済判例速報
労旬 …… 労働法律旬報
判時 …… 判例時報
判タ …… 判例タイムズ
民集 …… 最高裁判所民事判例集
労民集 …… 労働関係民事裁判例集
「菅野」 …… 菅野和夫・労働法第10版

<執筆者>

Ver.1	井上 幸夫	山内 一浩	小川 英郎	棗 一郎
	鴨田 哲郎	野本 夏生	君和田 伸仁	堀 浩介
	黒岩 容子	水野 英樹	佐久間 大輔	水口 洋介
	坪 由美子			

Ver.2	指宿 昭一	鴨田 哲郎	今泉 義竜	木下 徹郎
	梅田 和尊	君和田 伸仁	小川 英郎	佐々木 亮
	笠置 裕亮	新村 響子	金子 直樹	橋本 佳代子